

令和 7 年度 活動報告書（目次）

熊谷浩紀

日程	内容
5 月 13 日	石川県小松市 公立（市立）小松大学視察
5 月 15 日	福島県会津若松市 公立（県立）会津大学視察
8 月 4, 5 日	2025 年第 25 期自治体政策講座 in 東京 2（水道橋）
8 月 27, 28 日	第 20 回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌
4 月 10 日	国土交通大臣への要望活動に同行（東京都）

視察・研修等報告書

令和 7 年 5 月 20 日

北上市議会議長 菊池 勝 様

北上市議会 無会派（公明党）

議員 16 番 熊谷浩紀

私が参加した視察・研修について次の通り報告します。

【公立小松大学 視察報告】【所感】

期日 場所 同行者	令和 7 年 5 月 13 日 石川県小松市日の出町 1 丁目 100 番 公立小松大学 小原享子議員、会派北新ネット（3 名）
研修事項 所感	1 【訪問の目的と背景】 視察の目的として、北上市に市立大学を設立の構想を市は目標としており、小松大学は、公立大学（市立）として、工科系の生産システム科学部生産システム科学科があり、先行事例として学ぶため。 2 【所感】 少子高齢化、グローバル化、技術革新といった北上市にとっては重要な課題を同じくして持ち、人口が減り、市として税収だけでは難しい時代に突入しているため、新たな一手として、市民の後押しもあり、大学が誕生したようです。ブルドーザーで有名なコマツの本社があることでも有名ですが、ものづくり産業が盛んな街という印象。先見の明として、短期大学と看護専門学校があったため、公立大学として理系の専科を新設し、新たな大学を創立したお話をお聞きしました。千葉理事、木村副学長の実務経験に

	基づく大学経営の知見は設立から運営に至るまで、様々な課題をクリアしながら行っており、お話は非常に目を見張るものでした。設立までの準備期間は文科省との折衝が想像以上に煩雑で、補正への意見対応を含め、大学制度に精通した実務型の事務局人材がいかに重要か伺いました。学生の確保はやはり重要であり、地道な営業活動や各学校の進路指導教員への直接訪問などの関係構築が効果ある話も勉強になりました。大学設立には人材が重要なカギであり、制度設計、教育内容、交渉力や、現場対応力のスキルを持つ専門の人材が大学設立への重要なポイントとしてあることを、痛感させられました。それから、理系人材が地元にもたらす将来的な利益の話として、地元が工業都市として、産業都市として盛んな場合は、精通している人間を育てる（教育の中で）功績は市に何倍も返ってくるようにするため、そんな優秀な人材や学生を育てている話をお聞きして、胸が熱くなりました。やはり、「人は石垣、人は城」という言葉の通り、良い人間、世界に通じる人間、社会に貢献できる人間を作るのは教育しかないのではと、改めて感じました。公立大学の意味もお話の中で、重要性を再確認して参りました。
--	---

公立小松大学 視察 報告書案(北上市議会合同研修)

日程:2025年5月13日(火)

視察先:公立小松大学

出席者:

- 北上市議会議員5名
- 小松市立公立大学関係者
 - 千葉 正 理事(総務・財務担当)／前法人事務局長
 - 木村 繁男 副学長／博士(工学)

1. 大学設立の背景と構想

- 小松市では、市立の小松短期大学と財団法人運営の看護専門学校を廃止・統合し、2018年に4年制の公立大学として小松市立公立大学を設立。
- 設置審議会では分科会ごとの判断が分かれ、特に分野横断型の大学院(サステナブルシステム研究科)設置には対応の工夫が必要だった。
- サステナブルシステム研究科は、工学・保健・人文社会の3専攻を1研究科に統合する全国的にも珍しい構成。

2. 教育方針と学部構成

- 生産システム科学部(定員80名):1学科制で、機械・電気電子・情報の3領域をカバー。
- 教育の柱「4力(材料力学・熱力学・流体力学・機械振動)」の理解を重視し、工学基礎力の強化を図る。
- 学外技術体験実習を1週間実施し、実習後はプレゼン発表も行う。学生の成長が著しい取り組みと評価されている。
- カリキュラムは文科省承認後4年間は変更不可であるため、初期設計段階での構築が極めて重要。
- 1～2年次は共通教育を通じて学部間の垣根を越えた交流を促進し、学内の一体感を育んでいる。

3. 学生・教員の確保

- 工業高校からの進学は、入試で課される数学Ⅲ等の未履修が障壁となっているが、推薦入試や基礎学力補完制度の整備により対応可能。
- 工業高校出身者は、ものづくりや実験装置の製作に強く、教員側から高く評価されている。
- 学生確保には高校の進路指導教員への営業活動が鍵。実際に訪問を重ねた高校からは、毎年受験者が出ている。
- 入学時の成績と卒業時の成績には相関がなく、大学での指導や成長を重視。
- 教員採用はJREC-INや学会誌で公募。選考はプレゼン15分＋質疑応答25分で実施されるが、人柄や現場適応力の見極めには推薦や身辺調査も重要との認識。

4. 女性教員・職員体制

- 生産システム科学部の女性教員はゼロ。工学系全体でも女性教員の確保は全国的に困難。

- 看護学系・国際文化学系では女性学生・教員の比率が高く、学部間で構成に差が見られる。
- 小松市からは3名の職員を大学に派遣(市職員の定年退職者の再雇用もいる)。一方で、行政職員が大学法人に加わると本庁志向が強まり、大学組織への定着が難しいという課題も示された。

5. 国際・地域連携

- タイからの留学生3名を、企業による奨学金制度(卒業後3年間勤務義務付き)で受け入れ中。
- 地域貢献活動として、地域の祭りへの参加、災害支援ボランティア(学生自発組織)、駅～大学間の除雪作業など、学生の地域参画が活発。

6. 就職・進路状況

- 就職率は3年連続100%。キャリアセンターに専任講師を配置し、学生の適性に合ったマッチングを重視。
- 卒業生の就職先は県外も多く、地方大学が“ステップアップ”の場として機能する傾向も見られる。
- 全国的に大卒の3年以内離職率は40%を超える中で、個々の適性に合った進路支援の重要性が強調された。

7. 大学運営・財政

- 小松市からの運営費交付はなく、大学運営は国からの運営交付金(学生1人あたり数十万円、学部により異なる)をベースに実施。
- 教育設備や敷地面積の確保が最大の課題。特に研究設備面では、国立高専よりも整備水準が低く、教員による外部資金獲得努力が不可欠。

8. 研究・大学院

- 研究活動は、科研費や財団助成(昨年は年間約7000万円)、企業からの受託・共同研究による外部資金で支えられている。
- 特許などの知的財産は、共同研究の契約内容により大学側が基本的に保有し、企業へ一部移譲する場合もある。
- JABEE認証は過去に取得していたが、労力と実効性のバランスから取り下げを決断。
- 北上市の構想にある大学院(定員60名)は公立大学としてはやや大きく感じるという見解。

9. 都市計画・キャンパス構成

- 複数キャンパスを活用することで市内の回遊性を高める設計思想。
- 金沢大学のように駅前にサテライトキャンパスを設置することで、都市との連携・可視性向上を図る手法も参考にしたい。

小松市立大学の設置と運営に関する要点まとめ

1. 大学設置の経緯と準備期間

- 小松市では、かつての公設民営の短期大学(小松短大)と市立看護専門学校を発展的に解消し、4年制大学(小松市立公立大学)を設立。
- 設立準備には約3年。申請後、文科省から補正意見が多く寄せられ、細かな対応が必要だった。
- 北上市との違いは、既存の教育機関を母体に行っていた点。北上のように“ゼロからの新設”はより困難と考えられる。

2. 学部構成と教育方針

- 主体は「生産システム科学部」(機械・電気電子・情報系)。学科は1学科で、3年次から4つのコースに分かれる。
- 先端的なモノづくりに必要なセンサー技術や情報処理能力も重視。
- 教員には研究活動が必須で、科研費申請を義務付けている。基礎研究重視の姿勢も強調された。

3. 設備と教員体制

- 設備面は国立高専より劣る状況からスタートし、徐々に整備。教員の熱意・学生支援姿勢が最も重要とされた。
- 女性教員の確保は困難。特に機械系は全国的に女性が極端に少なく、金沢大学でも1名程度とのこと。

4. 学生確保と地域連携

- 入学定員80人(北上市の構想は120人)。6割が県外出身、地域人口10万人規模での安定確保は難しい。
- 学生募集は進路指導教員への「営業活動」が鍵。直接高校を訪問し、大学の魅力や育成方針を説明。
- 高校との連携(例:小松市立高校)も重視。ただし、付属高校の設置は制度上困難で慎重な対応が必要。

5. 地元高校生・工業高校出身者への期待と課題

- 工業高校生の進学率は低く、入試科目(物理・数学)の壁が大きい。
- 入学後の学習サポートが必要。就職面では工業高校出身者の技術力は非常に評価されている。
- 推薦入試や水準調整などの工夫が求められる。

6. 研究活動と産学連携

- 地元企業との共同研究・受託研究・寄附金も実施。外部資金7,000万円超を獲得する年もある。
- 特許取得の実績もあり。民間企業との契約では知財の取扱いに注意を要する。

7. その他の示唆

- 国際認証制度(JABEE)の導入は負担が大きく、実利に乏しいとの見解。
- 研究体制の複合化(持続可能システム研究科)は設置審議会で厳しい指摘を受けたが、粘り強い対応で実現。
- 初年次教育では学部横断の合宿やオリエンテーションなど、学生の早期定着に工夫を凝らしている。

北上市への示唆・提言(視察を踏まえた補完的要点)

- 「ゼロからの設置」は教員確保・学生募集・文科省対応など課題山積で、専門知見ある事務局人材が必須。
- 120人規模の定員はハードルが高く、県外募集が不可欠。東北6県への営業戦略を要検討。
- 工業高校生の進学誘導には、推薦枠拡充や入試科目見直し、入学後の基礎教育強化がカギ。
- 市内企業との連携・研究開発においては、受託研究・共同研究・寄附の三本柱で資金獲得可能性を模索すべき。
- 学生支援や初年次教育の重要性は高く、単なる「研究拠点」ではなく、「人づくり」とのバランスが必要。

未来の自分発見

Komatsu
University
2025



公立小松大学

少子高齢化、グローバル化、技術革新など
私たちを取り巻く社会や環境はめまぐるしく変化しています。

公立小松大学は、そのような急速に変化する
社会のニーズに的確に応えていくため、2018年4月に開学しました。
小松短期大学とこまつ看護学校にゆかりをもつ

「生産システム科学部 生産システム科学科」、
「保健医療学部 看護学科・臨床工学科」、
「国際文化交流学部 国際文化交流学科」の3学部4学科からなります。

本学では、4年間の教育課程の中で、高度な専門知識・能力だけでなく、
変化に富む現代社会において活躍するための基盤となる豊かな教養と
多角的な視野で物事を捉える力を身につけます。

さらに、2022年4月に、地域・国際社会の持続可能性と
その実現につながるシステム構築を担いうる人材育成を目指し、
「生産システム科学専攻」、

「ヘルスケアシステム科学専攻」、
「グローバル文化学専攻」の3専攻からなる

大学院サステイナブルシステム科学研究科を開設しました。

本学ではこれからも、
地域の企業・自治体や人々と連携する教育を展開し、
様々な人々との出会いや交流を通して、
豊かな人間性と

人と関わりながら仕事を進める能力を育み、
地域(Local)と世界(Global)の将来を見据え活躍できる
グローバル(Glocal)人材を育成します。





栗津キャンパス

末広キャンパス

中央キャンパス
(こまつアズスクエア 2・3 階)

小松駅

2025年竣工

中央第2キャンパス開設

【ウレシヤス小松4階】

石川県小松市日の出町1丁目100番（小松駅から徒歩1分）

生産システム科学部
生産システム
科学科

保健医療学部
看護学科

保健医療学部
臨床工学科

国際文化・交流学部
国際文化
交流学科

大学院
システム科学研究所



中央キャンパス（共通教育、国際文化交流学部）

小松駅前の複合ビル「こまつアススクエア」2・3階がキャンパスとなります。

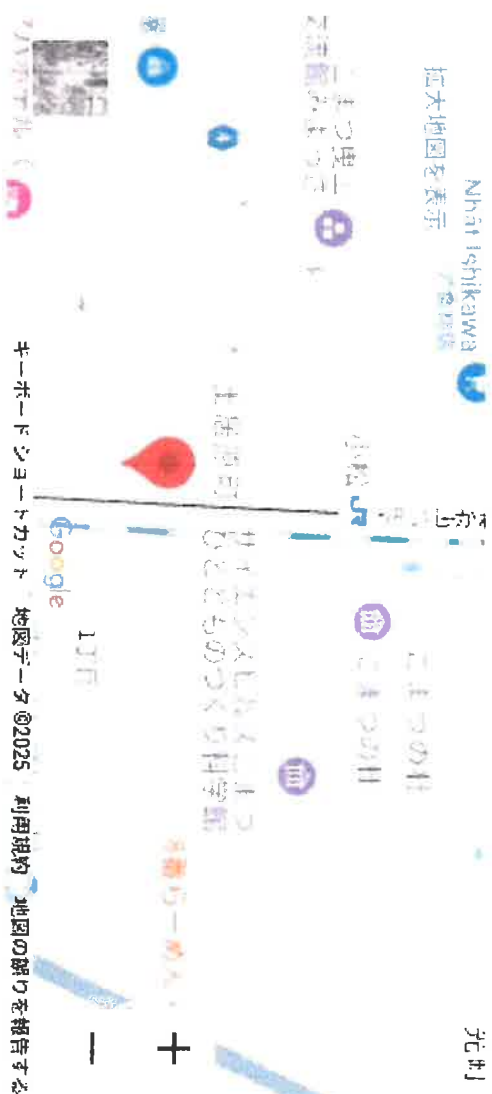
小松駅は、北陸新幹線と普通列車が停車し、通学や国際交流活動・地域連携活動に最適な立地です。

[中央キャンパス校地図 \[PDF, 122KB\]](#)

[キャンパス内フロアマップ \[PDF, 648KB\]](#)



[中央キャンパス360°ビュー](#)



<アクセス>

 小松駅より徒歩で約1分

 小松ICより車で約8分



持続可能なものづくりを支えるための高度な専門知識と課題解決力を身につける

ものづくり産業技術の基盤となる機械工学とそれを制御する電子工学、電気工学、IoT として幅広く展開するための情報工学を体系的に教育・研究します。農林業を含む地域産業の現状と世界の潮流を見越し、ものづくりと情報技術の活用により地域産業界の活性化に貢献することを目指します。



養成する人材像

地域に確固たる軸足を置きながら現代社会全体が直面している地球環境と高度情報化社会などの世界的課題の解決に向け、ものづくりの基礎となる機械工学、電気工学、電子工学、情報工学分野の専門知識・技能を広く修得し、種々の工学課題に対して多角的にアプローチできる能力を養成します。広い視野と高度な実践的スキルをあわせもち主体的、意欲的に地域社会と世界の持続的発展に貢献できるエンジニアを養成します。



また、南加賀地域屈指のものづくり企業

の集積地にキャンパスが位置していることから、地域企業と連携し、実際の生産現場で活用される技術に触れる機会を持つことで、学生自身の学習の意義と将来像を実感させます。

教育方針

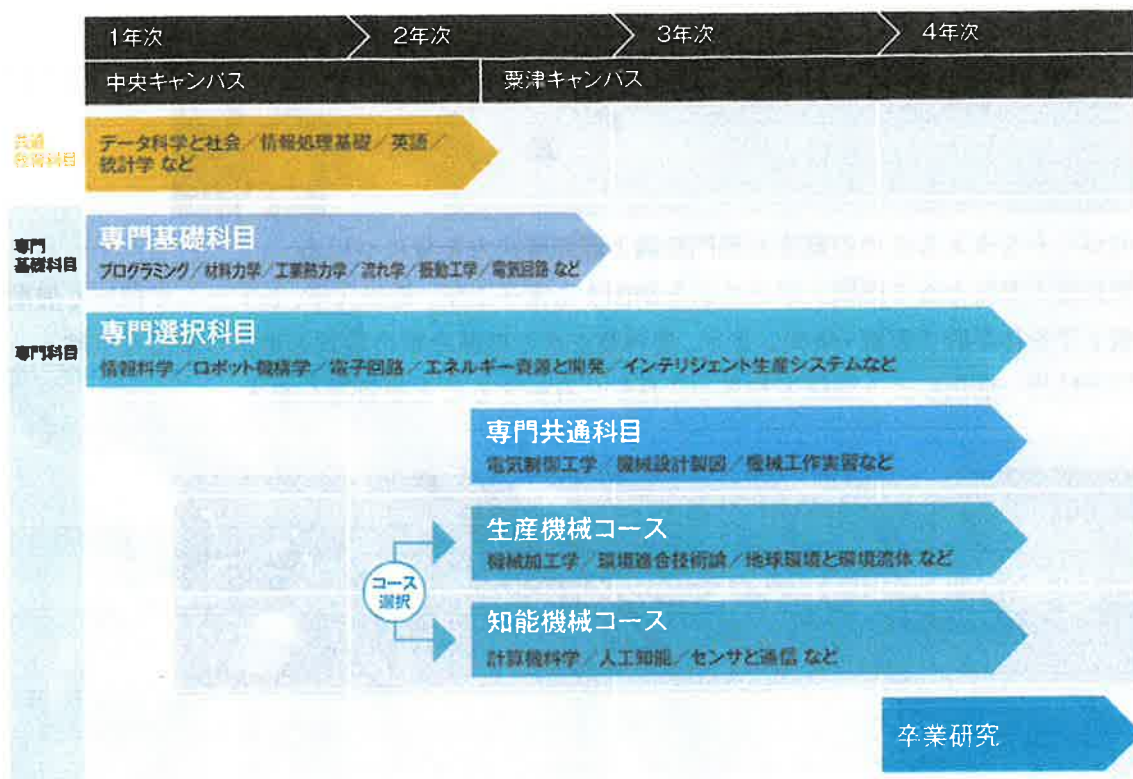
入学者受入方針

(アドミッション・ポリシー) 教育課程編成・実施の方針

(カリキュラム・ポリシー) 卒業認定・学位授与の方針

(ディプロマ・ポリシー)

カリキュラムのながれ



[生産システム科学部 生産システム科学科 カリキュラムマップ \[PDF, 240KB\]](#)

教員紹介

生産システム科学部の教員紹介は[こちら](#)

専門領域

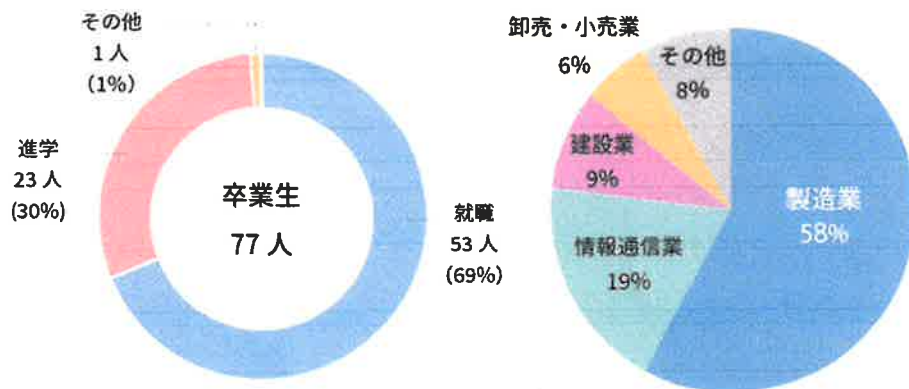
機械設計学、機械加工学、電気・電子工学、情報工学、エネルギー工学、制御工学、ロボット工学

- ・ [エネルギー・安全工学研究室](#)
- ・ [加工・材料工学研究室](#)
- ・ [ロボット機構学研究室](#)
- ・ [数理工学研究室](#)
- ・ [設計工学研究室](#)
- ・ [先進生産工学研究室](#)
- ・ [電気・電子システム研究室](#)
- ・ [非線形科学研究室](#)
- ・ [インテリジェント工学研究室](#)
- ・ [データ科学研究室](#)
- ・ [数理情報学研究室](#)

卒業後の進路

2023 年度 卒業生の進路

就職内定率 100% ※2024 年 3 月 23 日 現在



主な就職、進学先 (過去 3 年分 太字は本学協力企業)

就職

製造業

加賀東芝エレクトロニクス(株)、小松ウオール工業(株)、(株)小松製作所、コマツ NTC(株)、小松マテーレ(株)、コマニー(株)、澁谷工業(株)、(株)ソディック、大京(株)、大同工業(株)、高松機械工業(株)、(株)PFU、福井鋳螺(株)、コーセル(株)、CKD(株)、セイコーエプソン(株)、(株)ダイフク、立山科学グループ、三菱電機(株)、矢崎総業(株)、YKK AP(株)

情報通信業

三谷コンピュータ(株)、アイシン・ソフトウェア(株)、(株)石川コンピュータ・センター、(株)NTT データ NJK、(株)テプコシステムズ、(株)ドコモ CS 北陸、富士通ネットワークソリューションズ(株)、北電情報システムサービス(株)

建設業

北陸電気工事(株)、日本電設工業(株)

運輸業

西日本旅客鉄道(株) (JR 西日本)、日本貨物鉄道(株) (JR 貨物)

公務

福井県庁

その他

小松商工会議所、丸文通商(株)、東京電力ホールディングス(株)

進学

公立小松大学大学院、金沢大学大学院、北陸先端科学技術大学院大学、富山大学大学院、福井大学大学院、名古屋大学大学院、公立はこだて未来大学大学院、横浜国立大学大学院

ADMISSION

入試情報

- 生産システム科学科
令和8年度学校推薦型選抜
(地域推薦)が変わります

Point1:

工学分野で活躍したい女子学生を応援するために
学校推薦型選抜(地域推薦)に女子枠を新設

Point2:

石川県限定だった学校推薦型選抜(地域推薦)を
北陸三県(石川・富山・福井)に拡大

詳しくは[こちら](#)

最新の入試情報や過去の入試情報(過去問や一般選抜合格者の大学入学共通テスト得点状況)を以下のリンクで見ることができます。

- *学校推薦型選抜(地域推薦)には大学入学共通テストは課しません。

地域推薦の推薦人数

北陸3県

一般枠:1校男女問わず2人以内

女子枠:1校女子1人以内

市内:

1校男女を問わず最大3人に加え、

女子1人の合計4人以内

学校推薦型選抜			
一般 推薦	地域推薦		
	市内	北陸3県 (石川, 富山, 福井)	
		一般枠	女子枠
7	6	12	5

公立小松大学 「生産システム科学部」 質問事項

①開学の経緯について

生産システム科学部・サステイナブルシステム科学研究科開設の経緯
学部間の連携はあるか。

②学生確保について

入学者の志願状況
学生確保で工夫している点
地元学生・女子学生の状況
高校との連携はあるか。

③教職員の確保について

教員の確保策
定着状況
国内他大学との連携状況
女性教員の状況
職員の確保策と市との連携

④国際交流について

海外大学との連携状況
学生の留学・研究者の交流の状況

⑤地域との連携状況

地元企業、自治体、教育機関との連携内容
自治会など、地域との連携はあるか。

⑥学生の生活の場について

主な宿泊先はどの地域になるのか。
通学方法はどうなっているか。
県や市の支援等はあるか。(宿泊費についての補助制度など)
地域との関係をどの様に捉えているか。

⑦卒業生の就職状況。特に地元就職の状況。

⑧運営費の状況(市の負担状況は。)

⑨研究施設、研究実験棟、その他大学施設の工夫している点

⑩公立大学を開設するにあたり検討すべき点

11 現在、課題・問題点あれば教えてください。

公立小松大学が地域に及ぼす経済波及効果調査結果

(令和 5 年 2 月実施)

公立小松大学が現状においてどの程度地域に貢献しているかについて、経済的な観点から定量的に把握することを目的に、令和 5 年 2 月に大学立地による経済波及効果の測定を実施。結果は以下のとおりです。

☆石川県への経済波及効果は 4 年間で 1 5 8 億 5 9 0 0 万円

- 年間では 39 億 400 万円の経済効果をもたらしています
- 4 年間の雇用誘発数は 1041 人、地方税の税収効果は 5 億 3500 万円
- 大学の経常費用に対して 4 年間累計で 2.5 倍の経済効果をもたらしています

☆南加賀地域への経済波及効果は 4 年間で 1 0 9 億 7 6 0 0 万円

- 年間では 26 億 4000 万円の経済効果をもたらしています
- 4 年間の雇用誘発数は 745 人、地方税の税収効果は 3 億 8600 万円
- 大学の経常費用に対して 4 年間累計で 1.7 倍の経済効果をもたらしています

☆小松市への経済波及効果は 4 年間で 1 0 4 億 1 0 0 万円

- 年間では 24 億 9300 万円の経済効果をもたらしています
- 4 年間の雇用誘発数は 718 人、地方税の税収効果は 3 億 6900 万円
- 大学の経常費用に対して 4 年間累計で 1.6 倍の経済効果をもたらしています

※いずれも 2018 年度～ 2021 年度の 4 年間における経済波及効果

●学生数・教員数等

●学生数

各年度5月1日現在

年 度	学 生 数								
	在 学 者 数			入 学 者 数			前 年 度 卒 業 者 数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
3	982	431	551	248	107	141	0	0	0
4	991	443	548	248	109	139	227	93	134
5	998	435	563	244	101	143	230	106	124
6	1,006	436	570	249	106	143	232	99	133

●入学志願者数

各年度5月1日現在

年 度	入学志願者数		
	総数	男	女
3	1,880	932	948
4	1,409	619	790
5	1,119	415	704
6	1,181	523	658

●出身別入学者数

各年度5月1日現在

年 度	県 別		
	富 山	石 川	福 井
3	23 (9%)	134 (54%)	19 (8%)
4	24 (10%)	136 (55%)	37 (15%)
5	14 (6%)	127 (52%)	33 (14%)
6	27 (11%)	152 (61%)	22 (9%)

●教員数

各年度5月1日現在

年 度	教 員 数											
	本 務 者									兼 務 者		
	総数	教 授		准教授		講 師		助 教		総数	男	女
		男	女	男	女	男	女	男	女			
3	83	29	9	13	6	1	8	3	8	64	52	12
4	81	26	8	16	5	3	5	4	11	84	69	15
5	83	29	9	16	6	3	4	5	11	67	56	11
6	80	27	9	15	5	2	6	6	10	88	73	15

視察・研修等報告書

令和 7 年 5 月 20 日

北上市議会議長 菊池 勝 様

北上市議会 無会派（公明党）

議員 16 番 熊谷浩紀

私が参加した視察・研修について次の通り報告します。

【公立大学法人 会津大学 視察報告】【所感】

期日	令和 7 年 5 月 15 日
場所	福島県会津若松市一箕町鶴賀字上居合 90
同行者	公立大学法人 会津大学 小原享子議員、会派北新ネット（3 名）
研修事項 内容報告 （基本情報と 特徴） 所感	1 【訪問の目的と背景】 視察の目的として、北上市に市立大学を設立の構想を市は目標としており、会津大学は、工科系大学として情報工学を専攻。先行事例として学ぶため。 2 【会津大学の基本情報と特徴】 時間のない中、対応をして頂いた会津大学には感謝を申し上げます。地域の悲願として、教育機関の設置を掲げ、1970 年代より署名活動など活発に大学誘致を展開していた。当初は国立大学設置を目標にしていたが、行革により断念し、県立大学として 1993 年に設立。設立当初は、戦略として「後発だからこそ、既存の大学とは競合しない専門分野で勝負」を掲げ、当時のこれからの時代に必要とされる学科として、情報工学を選択した。学部 240 名、大学院生含む学生数は、1,373 名（2024 年 3 月時点）、（日本人 1,177 人、外国人 196 人）情報系のみの研究者・教員数は約 100 名、外国人の教員数がその内約 40%を占めている。（理系分野で

は全国 1 位 !!) 留学生の比率も、全体の 14, 3%、大学院で 50% 超、博士課程ではなんと、91, 3%である。県内出身者は全体の 35%、市内出身者や工業高校出身者は少数とのこと（特に地元の工業高校からは 1 名ということでグローバルな指標を掲げることは、英語の学力が普通高校からは劣るという面で大変な環境になる。授業に英語Ⅲが無いので苦勞する話があった。）。

授業においての言語は、日本語と英語を使い分け、教授のゼミでは英会話、卒論も英語で提出、大学院ではすべて英語による授業です。情報工学において、研究体制により世界を意識した展開があり、時代に先駆けており、グローバルな視点とはまさしくこのことである。JAXA と連携の研究実績もあり（月面探査、着陸地点の画像解析）、地域連携と社会の実装として、AOI 会議（会津オープンイノベーション会議）を運営し、小規模の DX 支援から大規模補助金連携プロジェクトまで、幅広く対応している。その中で地元から熊の被害への対策を頼まれ、エッジコンピューティング技術を活用のクマ出没対策 AI カメラを開発し、貢献している。

3 【所感】

地元で大学ができるということは、特に理工系はこれからの DX、AI を使った分野を主体とした研究も含む場合、様々な場面で、学生や大学の人材が地元でも身近な課題へのアプローチを見せる期待が高まった。（人が入り、人が住むことは新たなイノベーションを生む）大学院ができることで、研究のためにまた会津若松にもどり、研究施設でたくさんの方が働いており、（学生たちはアルバイトの人員としても貢献している話でした）一度は会津を出ても必ず人口増または違った形で恩返しが出来ているということでした。地元への貢献とは税収だけでなく、「知への貢献」にもなります。グローバル化を指標にするなら、世界に目を向けて、世界で活躍できる人材が、北上市を拠点に羽ばたいている姿を想像すると、市にとっては良い税金の使い方ではと考えました。別の所から市への恩恵が返っている姿を見て、特に今回の視察では、目先の事だけでなく、将来の地域が発展するためには地元の間が広い目線を持ち、新たな展開をリーダーが引っ張っていく姿は重要と捉えます。会津大学の「後発だからこそ、競争優位性を意識する」学部設立への設計が、他の大学とは一線を画す（差

	別化を図る）姿、ビジョンがあるため、地方なのに全国的な存在を放ち、良い意味で道標になっています。目指すビジョンが明らかであるからこそ、國井初代学長のような素晴らしい権威のある方を招へいでき、人選や人材の確保につながり、現在も優秀な人材軍の創出につながっていることを感じました。県立大学ということで、福島県の運営交付金が大学を支えており、県職員が様々な面でバックアップしている点も要チェックでした。志願者数も240名に対し、770名（2025年度）と多く、実社会で有益性があり、就職率100%、なおかつ授業料が安いということで場所を選ばない人にとっては魅力のある大学です。海外から学生を引っ張る発想も、大学院がすべて英語での会話である安心感（+授業料が安い面）や世界で学びたい意欲を補う努力は参考にすべきと考えました。特許の権利の話、文科省の選定における苦労話も職員や担当者が如何に努力しなければならないかということも勉強になりました。それから、地域の方々の醸成も大事ということで参考までに。
--	--

北新ネット・無会派議員 合同視察日程

期 日	日 程	備考
5/15 (木)	集合 6:15 6:29 北上駅 はやぶさ102号 7:19 7:34 仙台駅 やまびこ208号 8:14 8:29 郡山駅 磐越西線快速 9:41 9:45 会津若松駅 タクシー 10:00 11:30 会津大学 タクシー 11:45 13:30 会津若松駅 (昼食) 快速あいづ4号 14:36 14:58 郡山駅 やまびこ63号 16:31 北上駅	【昼食】 会津若松市内
	視察 公立大学法人会津大学 10:00～11:30	
	調査事項 公立大学法人会津大学について（現地視察も含む） 連絡先 公立大学法人会津大学事務局 企画連携課計画広報係 堀様 TEL:0242-37-2510（内線2122）	

公立大学法人 会津大学

「世界に開かれた知の冒険へ」

会津大学は、約20か国から集まる第一級の教授陣とともに
次世代のコンピュータサイエンティストやエンジニアを育成し
英語を共通語とする環境で、国際的視点と先進技術を
身につけ、人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見を追求し



公立大学法人 会津大学

〒965-8580 福島県会津若松市一箕町鶴賀 / TEL : 0242-37-2500



会津大学の概要

岩手県北上市議会来学

2025年 5月 15日
会津大学

0

© Copyright 会津大学

本日カバーしたい内容（北上市からのご質問）

- 1 コンピュータ理工学専門の大学として開学の経緯
- 2 学生確保について
 - ① 入学者の志願状況
 - ② 学生確保で工夫している点
 - ③ 地元学生・女子学生確保はどの様にしているか。
 - ④ 県・市町村との連携はあるか。
- 3 留学生の状況(国別人数)など。
生活環境への配慮はどうしているのか。
- 4 教職員の確保について
 - ① 教員4割外国人、海外の大学との連携状況、その内容はどうなっているか。
 - ② 定着状況、国内他大学との連携はあるか。
 - ③ 女性教員の状況と確保の工夫は何かあるか。
 - ④ 職員の県・市町村の関与はあるのか。
- 5 地域との連携状況 地元企業、県や市町村、小中高校など連携はどの様にしているか。
- 6 学生の生活の場について
 - ① 主な宿泊先はどの地域になるのか。
 - ② 通学方法はどうなっているか。
 - ③ 県や市の支援等はあるか。(宿泊費についての補助制度など)
- 7 卒業生の就職状況。特に地元就職の状況。
- 8 運営費の状況(県・市の負担状況は。)
- 9 現在、課題や問題はないか。
- 10 公立大学設置における留意点あれば教えてください。

1

© Copyright 会津大学

会津大学の特徴 Univ. of Aizu overview

■ コンピュータサイエンス領域では日本最大

No.1 in number of ICT researchers & students

- 学生毎年240名入学、就職率100%
- 研究者約100名

240 students enroll every year, employment rate 100%
Approximately 100 researchers

■ 産学官連携 No.1 in number of ventures in public schools

- **会津大学発は40社（公立大1位、学生数当り全国2位）**
- 地元企業・IT企業との連携

39 university-launched venture companies (1st in public universities, 2nd in Japan per student), Collaboration with local companies and IT companies

■ 国際性 International - No.1 in the ratio of foreign faculty in science & eng. universities

- **外国人教員比率40%（理系大学では全国1位）**
- **公用語は日英、卒論は英語、院授業は総て英語**
- Times Higher Education (THE) 世界大学ランキング国内11位

スーパーグローバル大学創成
支援事業 (SGU)採択校
Won gov't super global univ.

磐梯山



会津と会津大学 Aizu region and Univ. of Aizu



会津藩校日新館

全国屈指の藩校。Nisshinkan is a school for samurai children in old day Japan. Nisshinkan was said one of biggest schools, and was said one of schools which had the highest quality of education.

©Nisshinkan.jp All rights reserved.
designed by 福島ワレブ

明治維新（戊辰戦争）以降、会津には長らく大学がなかった
No university in Aizu rear after MEIJIISHIN (BOSHIN War)
due to anti government side

大学の新設は地域の悲願

会津大学 1993- The Univ. of Aizu 1993-

国際化、高度情報化社会が進展する中で、**コンピュータ理工学に特化した大学** To meet the new era of ICT and globalization, major is computer science & engineering.



磐梯山



会津盆地 会津若松市

キャンパス総面積は東京ドーム4.2個分(約200,000㎡)

キャンパスはオープン

- 図書館・食堂（一般利用可）、講堂等の施設も貸出し（有料）

- 豊かな自然環境
- 低層の建物
- 体育館・室内プール
- 周辺、街にいわゆる賑わいは無い
- 当初は学生寮を造らず。学生は市内に住み、地域に溶け込む



I. 教育 (含む国際化)

大学の基本的な目標の達成に向けた取組み状況

基本目標に掲げる「人材の育成」

「豊かな創造性と、知性と教養、および倫理を備え、かつ国際的に活躍できる研究者・技術者・教育者、さらには、技術革新の担い手や、頑健な起業精神をもつ人材の育成を行う。(四大)」

「専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。幅広い教養と高い倫理観を備えた人材の育成を行う。(短大)」

⇒ 「高い就職率の維持」で示されるように、概ね中期目標の水準に達していると判断。

就職希望者の就職率

卒業年度	四大 (学部)	四大 (大学院)	短大
数値目標	100%	100%	100%
2014	95.7%	100%	99.2%
2015	96.0%	100%	99.3%
2016	98.6%	100%	99.3%
2017	98.1%	100%	99.3%
2018	98.6%	100%	97.8%
2019	98.1%	98.1%	97.7%
2020	97.5%	97.5%	98.5%
2021	99.2%	100%	98.3%
2022	98.0%	100%	98.3%
2023	98.5%	100%	99.2%
2024(暫定)	98.4%	98.1%	99.2%

学部志願者数（四大）入試志願者数（短大）の状況

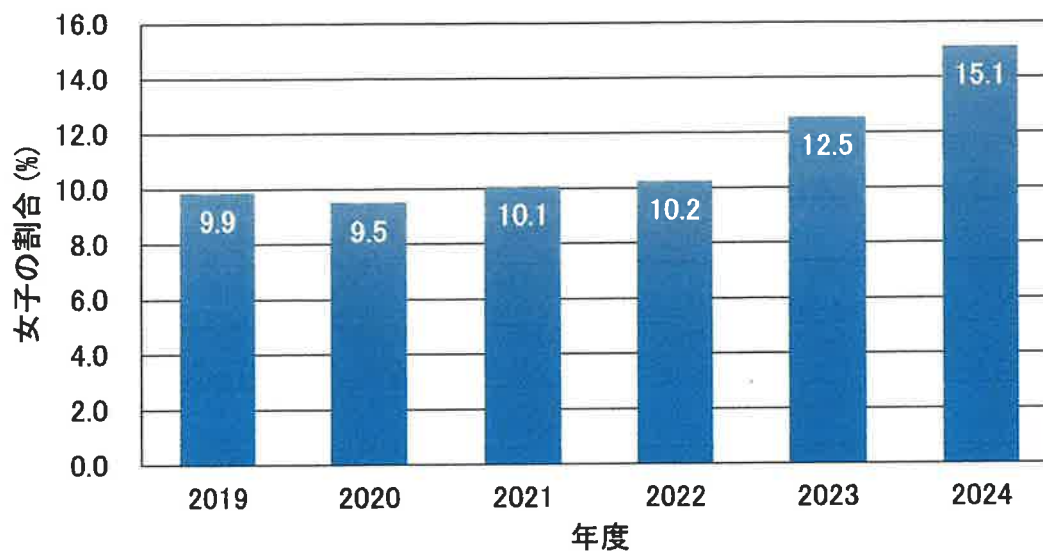
学部入試志願者数の推移 四大



入試志願者数の推移 短大



入学者に占める女子の割合



【2024年度からの変更点】

1. 定員: 推薦Bは+30名、一般Aは-42名、一般Bは+12名(全体の定員は240名で同じ)
2. 推薦A(県内高校のみ)の推薦枠: 1校当たり男女各4名の計8名へ拡大
3. 女子学生学習奨励金(企業からの寄付金)を開始: 各年度一人25万円(返還不要)

入学定員内訳: 推薦A (48名)、推薦B (48名)、一般A (96名)、一般B (48名)

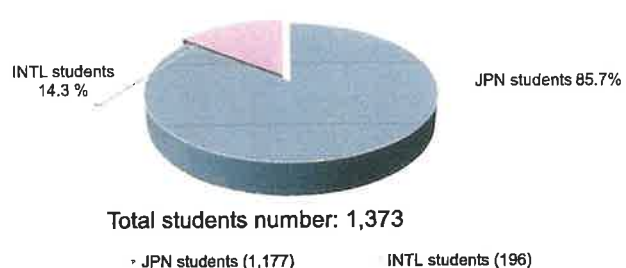
Int'l Student Population and Facts (As of March 1, 2024)

196 Int'l students from 31 different countries and areas

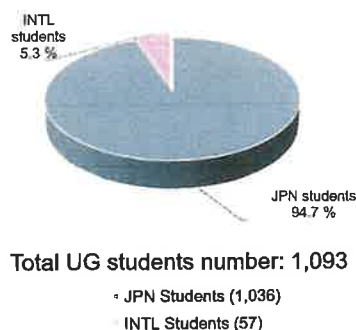
Eastern Asia (110)	China (96), Hong Kong (2), Taiwan (12)
Southern Asia (33)	Bangladesh (3), India (16), Pakistan (6), Sri Lanka (8)
Southeastern Asia (27)	Cambodia (1), Indonesia (3), Malaysia (3), Myanmar (2), Nepal (1), Philippines (3), Vietnam (14)
Western Asia (2)	Syria (1), Turkey (1)
Eastern Europe (3)	Belarus (1), Slovakia (1), Russia (1)
Northern Europe (3)	Norway (2), United Kingdom (1)
Southern Europe (1)	Spain (1)
Western Europe (4)	Germany (4)
South America (1)	Colombia (1)
North America (3)	Canada (1), United States (2)
Northern Africa (1)	Tunisia (1)
Eastern Africa (1)	Rwanda (1)
Central Africa (2)	Cameroon (1), Congo (1)
Western Africa (5)	Gambia (1), Nigeria (4)

Total	For all the VISA holders: 195 - Degree-seeking: 187 (B: 50 / M: 74 / D: 63) - Non-degree students: 9 (Non-Degree: 5, Research: 0, Special Auditing: 4) For College VISA holder: 184 - Degree-seeking: 175 (B: 40 / M: 74 / D: 61) - Non-degree students: 9 (Non-Degree: 5, Research: 0, Special Auditing: 4)
--------------	---

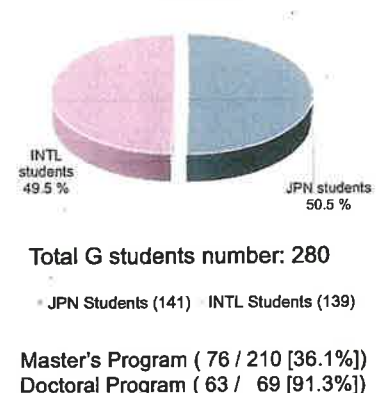
Int'l Student Ratio (All students)



Int'l Student Ratio (Undergrad students)



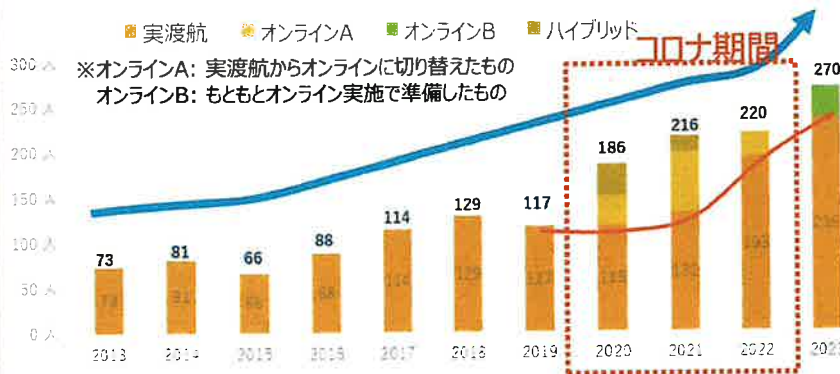
Int'l Student Ratio (Grad students)



SGU事業の成果：外国人留学生の増加

留学生の増加要因

- ・学部全英語ICTGコースの導入
- ・DDP、グローバル3+2、2+2等による協定校から留学生増
- ・THEランキングによる認知度向上
日本国内11位、国際性1位
- ・コロナ禍では特別支援室(DRIO)を設置し個別サポート



留学生増加により学内の国際化がさらに進展

海外協定校の増加

AY2013 45校
↓ 1.5倍
AY2023 67校



ICTGオリエンテーション



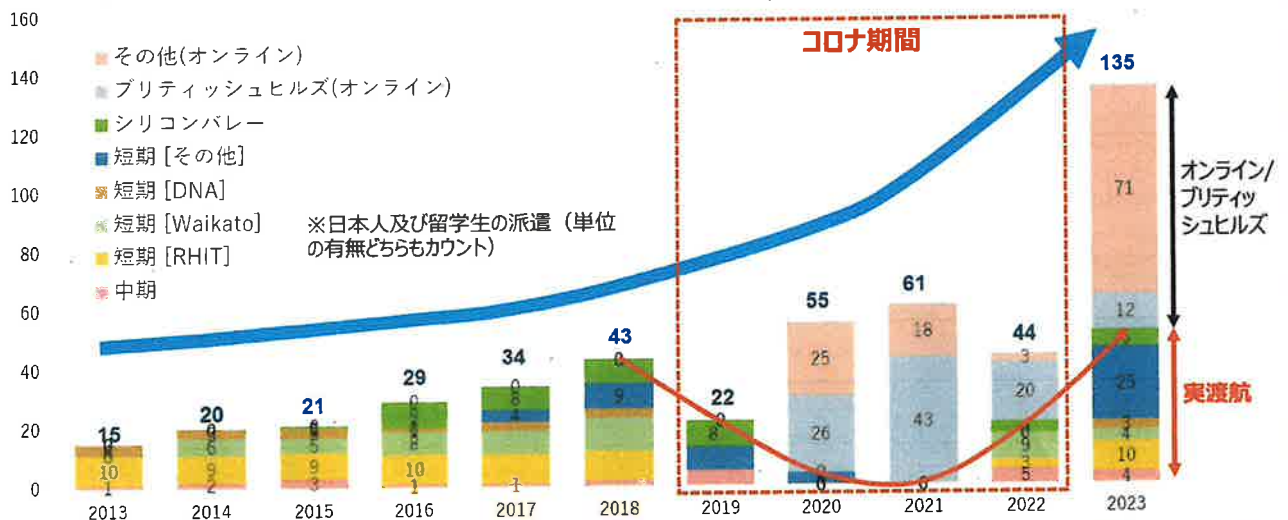
グローバルラウンジ



南会津中小屋村での雪下ろし

SGU事業の成果：学生の海外派遣

企業・地域からの奨学寄附金による派遣費助成もあり参加者増加



	2013	2023	増倍率
派遣プログラム数	3	12	4.0倍
派遣者数	15人	135人	6.5倍



留学プログラム シリコンバレー活動 プリティッシュヒルズ

SGU事業アウトカム： 学生の成長

- ・ E氏(日本人、女性、2018年入学)：ローズハルマン工科大学留学、グローバルラウンジ
留学後、「日本語チューター」として留学生との交流を積極的に展開。大学YouTubeチャンネルより会津やグローバル環境について世界への発信。野村総合研究所に就職、ITエンジニアとして活躍。



- ・ F氏(留学生、女性、2018年入学)：ICTG (全英語コース)、グローバルラウンジ
本学「コンピュータサイエンスサマーキャンプ2017」に参加。インターナショナルトークの企画運営を担当。卒業時に学長賞を受賞。アクセンチュア社)で地元AiCTで就業。



- ・ G氏(日本人、男性、2016年入学)：シリコンバレーインターンシップ
AI研究のインターンシップに参加。Aizu Geek Dojo、修学支援室、創明寮のアシスタントとして活躍。修士後、Jストリーム社にてテックリードとして活躍。



- ・ H氏(留学生、男性、2017年入学)：ICTG、地域活動、グローバルラウンジに参加
小学校や限界集落等で交流活動を経験。AiCT入居企業のインターンシップに参加、(株)メルカリに就職。日本を拠点にソフトウェアエンジニアとして海外業務、技術系国際カンファレンスにも参加。



主な就職先

主な就職先(一部抜粋)

学部		修士	
TOFFAN	ソフトバンク	カネカ	ORソフトウェア
東亜エレクトロニクス	NTTデータグループ	シグマ	ビクシブ
会津オリンパス	デジタルガレージ	アドバンテス	ソフトバンク
シグマ	DMJM.com Group	アルプスアルパイン	ベース
アルプスアルパイン	シンク	オムロン	FIXER
ソニーネクスト	リクルート	沖電気工業	デザインフォーム
信越半導体 白河工場	福島中央テレビ	セイコーエプソン	シンク
日本工営エンジニアソリューションズ	RIZAPグループ	日立製作所	アマゾン・ウェブサービスジャパン
セイコーエプソン	NTT東日本グループ	安崎建設	リクルート
スズキ	日本アドシス	市光工業	Cygames
パナソニックオートモーティブシステムズ	富士通Japan	ヤマハ	セルシス
チームラボ	ディレクターズ	東京電力ホールディングス	アクセンチュア
SBテクノロジー	東日本旅客鉄道	日本総合研究所	セコム
ソフトクリエイトホールディングス	西日本旅客鉄道	LIXILヤフー	
大塚商会	ヨーグベニマル	ソフトクリエイトホールディングス	
NECソリューションイノベータ	アクセンチュア	NECソリューションイノベータ	
クレスコ		クレスコ	
東映グループ		サイバーエージェント	
福島コンピュータシステム		東映グループ	

- ・ 以前は情報系ベンダー企業中心
- ・ 昨今は情報系に限らず半導体、サービス系、ゲーム系、メーカーなど多岐

視察・研修等報告書

令和 7 年 8 月 10 日

北上市議会議長 菊池 勝 様

北上市議会 無会派（公明党）

議員 16 番 熊谷浩紀

私が参加した視察・研修について次の通り報告します。

【2025 年第 25 期 自治体政策講座 in 東京 2】

期日 場所 主催	令和 7 年 8 月 4 日～5 日 東京都文京区本郷 1-4-1 全水道会館ビル 4 階 自治体議会政策学会
研修事項 内容報告 所感	* 別紙参照

視察・研修等報告書

令和 7 年 8 月 10 日

所感【2025 年第 25 期 自治体政策講座 in 東京 2】

8 月 4 日、5 日 東京水道橋の全水道会館で行われた「第 25 期自治政策講座 in 東京 2」に参加しました。自治体議員向けに毎年開催しており、昨年の第 24 期の横浜にも参加しています。今年のテーマは「若返るまちづくりー地方創生アプローチ」でした。人口減少やインフラの老朽化、地域経済の再生といった、地方が抱える課題とその解決策について、各分野の専門家のお話を聴講させていただきました。

【8 月 4 日】

第 1 講義：「新潟大学 田村圭子 危機管理本部危機管理センター教授」

東日本大震災、能登半島地震など数多くの被災地で被災者や被災自治体をまじかで見えてきた実体験を基に、実感がこもるお話が聞けました。特に、地域防災計画と連携した、議会 BCP 計画の必要性、「被災者とはだれか」という視点で語られた様々な見識で捉える必要性が重要と感じました。生活再建の自治体施策については、罹災証明発行がスムーズにいくために、「被災者台帳システム」が実際に運用できるか、議会でもしっかりと確認・検討すべきという課題を提示されました。

第 2 講義：「大正大学 古田尚也 地域構想研究所教授」

グリーンインフラは、自治体の人口減少に伴う財政問題や気候変動にどう立ち向かい、社会課題等の解決に注目が集まっている。いかに活用していくかが問われているが、万能薬にはまだ、施策としては成り立っていない側面がある。アメリカニューヨークの道路での植栽帯を使ったレインガーデンなど各国に事例を取り上げました。先生は地域の商店街や近隣小学校、大正大学学生の連携の取り組みを実践しており、市民や企業と連携した放棄水田の再生や森林保全に事例など様々な気づきを与えて頂きました。

【8 月 5 日】

第 3 講義：「政策研究大学院大学 家田 仁 特別教授」

埼玉県八潮市の道路陥没事故に関して、問題は単なる老朽化ではなく、「見るべきものを見ていなかった」ことを指摘し、そもそも点検や修繕ができない構造を指摘した。下水道は水道と違って、流量調整が困難とも指摘。年間 1,000 か所以上の道路陥没事故が発生している事実を踏まえ、インフラメンテに関しては公平性よりも重点化し、体系的に維持管理すべきとも話されました。市のインフラへの相談も年々増加傾向にあり、民間企業や団体との連携、枠を超えた人材の知恵の活用を訴えておりました。

第 4 講義：「長野県立大学 渡邊さやか ソーシャルイノベーション研究科准教授」

長野出身の先生は縁があって地元に戻り、起業や創業支援に取り組んでいる。現状のジェンダー課題に、特に女性は自己肯定感の低さが女性管理職の少なさにもつながっている指摘をされ、自己肯定感の醸成、働き方の柔軟性、責任所在の明確化、横のつながり、理解して支援する仲間作りが重要で、ケア労働をどれだけ会社が考慮できるのかがカギと述べられました。多様化する女性の人生の在り方をデータで示し、国の対応が追い付かず、特に地方での「生きづらさ」を感じる理由について話されました。多様な価値観を自らが受け入れ、若者たちが自分の住んでいる地域に住みたいと思えるような環境にするためにはまず、女性自身が自己肯定感を高める必要があることを強調され、宮城県気仙沼市や兵庫県豊岡市の好事例を紹介されました。自己肯定感を育みながらどうすればジェンダー格差を是正していくことが出来るか実践的な視点を絡め、多くの示唆を頂きました。

あとがき

今回の講座は「人口減少」「災害」「インフラ」「ジェンダー」4つの交わりそうにない点が、実は共通する課題があり、我々次第でどうにでも成り得るという気づきを示されたと実感しました。

Councillors' Organization for Policy Argument

自治体議会政策学会

第25期自治政策講座 in 東京2 報告

「若返るまちづくりへ—地方創生アプローチ」

2025年8月4日(月)、5日(火) 場所:全水道会館(文京区)+オンライン(ZOOM)

開会の挨拶 自治体議会政策学会会長
住沢博紀 (日本女子大学名誉教授)



自治体の予算が削減されていく時代において、今回テーマである災害対応、インフラ整備、若年女性の地方離れなどは、どれも自治体の喫緊の課題である。議会・行政が連携し、自治体を超えたマネジメントがどれだけできるのかが問われている。市民の納得を得ながら優先順位をどうつけるかを議論していければと思う。

8月4日第1講義 「立ち上げられる自治体～いざ被災から生活 再建まで～」

田村圭子 (新潟大学 危機管理本部危機管理
センター教授)



新潟大学危機管理本部で
平時から様々な災害リスク
に備え活動している田村講
師は、東日本大震災や能登
半島地震はじめ、数多くの
被災地で被災者や被災自治
体と歩み、現場を見てきた。

その経験に基づいた助言は非常に実感のこもったものであった。「これから何が起こり得るのかイメージしなければならない。」と呼びかけ、①これから迎える日本の姿を知る②地方議会が向き合うべき課題を知る③災害・被災者を正しく理解する④生活再建施策を理解する⑤法律と支援の実態を理解する —以上5つの

ポイントで議会・自治体の役割を整理された。特に、地域防災計画と連携した議会BCP計画の必要性や、「被災者とは誰か」という視点で語られた。被災者とは命の危機にあった人、財産の危機があった、生活に問題があったひと、恐怖心など精神的なダメージがあった人命、財産だけではなく広く被災者をとらえる必要があり、被災を「フェーズ」で理解することも重要だとわかった。また、生活再建施策については、雇災証明発行がスムーズにいくために、被災者台帳システムが実際に運用できるかどうかなど、すぐにでも議会で確認・検討すべき課題が提示された。

第2講義 14:50～16:20 「グリーンインフラで再生するまちづくり」 古田 尚也 (大正大学 地域構想研究所 教 授)



近年グリーンインフラは自治体の人口減少に伴う財政問題、気候変動問題にどう立ち向かっていくか、社会課題の解決にむけてとても注目されている。国は令和元年にグリーンインフラ

推進戦略を作成。その中で、グリーンインフラは「社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取り組みである」と定義されている。自然の持っている機能(生態系サービス)いかに活用していくかが問われているがグリーンインフラが万能薬であるわけではない。ニューヨークの道路の植栽帯を使ったレインガーデン、ニュージャージーで高潮、浸水対策として導入された雨水タンクやレインガーデン、シンガポールのABCウォータープログラム認証システムなど各国の事例を

紹介された。また、講師は大正大学の学生や地域の商店会や近隣小学校との連携した取り組みを实践されている。市民や企業と連携した放棄水田の再生や森林保全についても重要グリーンインフラの一つである。国内の实践からも様々なヒントを得た。

8月5日(火)

第3講義

10:00 ~ 11:30

「インフラが危機～「老朽化」が問題なのではない～」

家田仁(政策研究大学院大学 特別教授)



国土交通省による八潮市の道路陥没事故を踏まえた有識者委員会の委員長を務める講師は、今後のインフラに求められるのは「メンテナンス」ではなく「マネジメント」と強調した。

これまでの事故には数多くの反省点があり、八潮の道路陥没事故もその一例である。問題は単なる老朽化ではなく、「見るべきものを見ていなかった」ことにあると指摘し、そもそも点検や修繕ができない構造であったこと自体を直視しなければならない、と訴えた。今後は単なる復旧ではなく、改良を伴った復旧が必要である。特に、地面の下という「見えない場所」に潜むリスクに目を向け、何があるかわからないことを前提に対策を考えなければならない。又、下水道は、止めることのできる水道と違って流量を調整できないといった特性がある。下水道料金の設定や減価償却の積立、点検・メンテナンス費用に十分な予算を確保する必要性を強調し、そのためにこそ議会・議員の役割が重要であると説いた。近年、年間1,000カ所以上で道路の陥没が発生しており、その多くは下水道に関連している。インフラメンテナンスは公平性を優先するのではなく、重点化し体系的に維持管理すべきだと指摘した。しかし現実には、全国の市区町村でインフラ技術者は減少し、人材的な余裕がない。実際、業務の半分は市民からの苦情対応に迫られており、重点化を検討する時間すら十分に確保できていないのが実情である。こうした状況を踏まえ、講師は行政や民間企業を含めた「人の群マネ(行政の群マネ、民間企業の群マネ、人の群マネ)」を推進し、組織の枠を超えて人

材と知恵を活用していく必要性を提言した。

第4講義

「なぜ若年女性地方をはなれるのか、～地方におけるジェンダー是正と地域の寛容性」
渡邊さやか(長野県立大学ソーシャル・イノベーション研究科 准教授)



長野県出身の講師は、社会人を対象とした大学院の実務家教員として長野県にUターンし、起業・創業支援などに取り組んでいる。講義ではまず、日本の「若年女性」を取り巻く現状について、現在の消滅可能性自治体やジェンダーギャップ指数などデータを交えながら説明された。

現状のジェンダー課題については、社会文化的背景から解説され、特に女性は自己肯定感の低さが女性管理職の少さにもつながっていると指摘された。

責任を持つことは「長く働き続けること」と同義に捉えられがちであり、自己肯定感の醸成、働き方の柔軟性、責任の所在の明確化、横のつながりの形成、アライ(理解し支援する仲間)をつくることが重要であり、ケア労働をどれだけ会社として考慮できるかが大きな鍵となると述べられた。さらに、多様化する女性のライフコース、女性の人生のあり方をデータで示し、政策の対応が追い付いていない現状や、特に地方において女性が「生きづらさ」を感じる理由について解説された。例えば、就労機会の幅が狭いことや、「子どもは3人いて当たり前」や「子どもをもつことが前提」といった価値観によるプレッシャーが若い女性の流出を招いている。暮らしの中に根強く残る性別役割意識や、無意識の偏見、多様な生き方を前提とした制度の不十分さが課題であるとされた。また、単に起業・創業の補助金・相談支援を充実させるだけでは不十分で、まず女性自身の自己肯定感を高めることが必要だと強調された。そのための取り組みとして、アイスランドの事例や国内では宮城県気仙沼市の取り組み、兵庫県豊岡市では高校生をふくめたワークショップでジェンダーギャップ解消戦略を策定した好例など紹介された。女性の自己肯定感を育みながら、どのようにジェンダー格差を是正していくかという実践的な視点について、多くの示唆が示された。

次回のお知らせ

10月28日(火)・29日(水) 於:全水道会館

これからの自治を担う議会—みんなで進める政策づくり—

- ・ 監査する視点からのDX推進とは一目を光らせるポイントは
- ・ コメを守れ・地域を守れ —自治体の食料・農業政策
- ・ 議会や制度の改革の第一歩 —政治不信解消へできること
- ・ 政策に強い議会をつくる—立案・審議・評価から制度改革まで

紺野 卓(日本大学教授)/山田 正彦(弁護士)/大山 礼子(駒沢大学名誉教授)/磯崎 初仁(中央大学教授)



修了証書

北上市議会

熊谷 浩紀 殿

あなたは、自治体議会政策学会の主催による
下記の講座を修了したことを証します。

2025 年 第 25 期 自治政策講座 in 東京2

若返るまちづくりへ ―地方創生アプローチ

講 座	開催日	講座名 / 講 師
第1講義	8/4 (月)	立ち上がれる自治体～いざ被災から生活再建まで～ 田村 圭子 新潟大学 危機管理本部危機管理センター 教授
第2講義	8/4 (月)	グリーンインフラで再生するまちづくり 古田 尚也 大正大学 地域構想研究所 教授
第3講義	8/5 (火)	インフラが危機～「老朽化」が問題なのではない～ 家田 仁 政策研究大学院大学 特別教授
第4講義	8/5 (火)	なぜ若年女性は地方を離れるのか ～地方におけるジェンダー是正と地域の寛容性 渡邊 さやか 長野県立大学 ソーシャル・イノベーション研究科 准教授

令和7年 8月5日

8450724

自治体議会政策学会
会長 住沢 博紀



視察・研修等報告書

令和7年9月7日

北上市議会議長 菊池 勝 様

北上市議会 無会派（公明党）

議員 16 番 熊谷浩紀

私が参加した視察・研修について次の通り報告します。

【第20回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌】

期日 場所 主催 後援 協賛	令和7年8月27日～28日 札幌文化芸術劇場 hitaru 全国市議会議長会 総務省 全国市議会議員互助会（有）都市企画センター
研修事項 プログラム 内容報告	～地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて～ 8月27日（水） ・基調講演・・・「主権を預かる誇りと責任」 伊吹文明（元自民党衆議院議長） ・パネルディスカッション 「多様な人材の三角促進の観点から、 地方議会議員のなり手不足問題を考える」 コーディネーター 辻 陽氏（近畿大学法学部教授） パネリスト 牧原 出氏（東京大学教授） 白石洋一氏（読売新聞東京本社政治部次長） 山下節子氏（山口県宇部市議会議長） 長内直也氏（北海道札幌市議会議長） 8月28日（木） ・課題討議・・・「地方議会議員のなり手不足問題の取り組み報告」 コーディネーター 牧瀬 稔氏（関東学院大学法学部地域創生学科教授） 事例報告者 今井康善氏（長野県岡谷市議会前議長） 平神純子氏（鹿児島県南さつま市議会議員） 中野 進氏（石川県白山市議会議長）

視察・研修等報告書

令和 7 年 9 月 7 日

所感・内容【第 20 回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌】

全国市議会議長会研究フォーラム、今年は、北海道札幌市で開催され、参加して参りました。

【パネルディスカッション】

地方議会議員に対する無関心、もしくは議員不祥事などによる不信が広がり、地方議会議員選挙で投票率が下がり、無投票当選、定数割れが顕著になっている。議員の多様性、住民の代表確保、定数・報酬の在り方、地方議会の役割や職務等の明確化の 3 点が挙げられ、この問題を考える重要な点が示されました。長内札幌市議会議長からはなり手不足対策として、主権者教育に取り組みを進めており、小中学生の議場見学や市議会キッズページの開設、区役所との連携が紹介されました。

【課題討議】

若者や女性、会社員など多様な人材の地方議会への参画を促し、議会を活性化することが喫緊であるとの課題提起がありました。今井岡谷市前議長からは、議会情報のオープン化、住民参画、議会機能の強化と合わせ、なり手不足対策として、「議員のなり手不足に向き合うシンポジウム」の開催、市民との対話集会の実施状況が紹介されました。

【所感】

全国で無投票当選が増加しており、当市も例外ではないため、地域によっては差があるものの、他の自治体でも関心を持つ議員が多い印象でした。議会や議員への無関心・不信がある指摘は重要で、議会改革の取り組みとして、市民に開かれた議会を目指すことやなり手不足対策は形が違えど、工夫を凝らして議会に目を向けてもらう方法は、全国共通の意識が強くなっていると感じた。議会だけでなく、議員一人ひとりの立ち振る舞いを改めて考えて、市民に理解してもらう工夫が必要となり、地域や市民に問題提起ができるスキルを少しでも磨き、議員職の魅力発信をさらに進めなければと考えた。北上市議会として、今後も議会改革を更に推し進めく中で、解決できると考えました。将来的に、なり手不足よりも、話題としてもっと重要な市の施策課題の方に目が行くようになれば、とも感じるフォーラムでした。

大会テーマ

「地方議会議員のなり手不足問題の
解決に向けて」



第20回

全国市議会議長会 研究フォーラム



令和7年 8月27日^{13:00~}[水] ▶ 28日^{9:00~}[木]

札幌文化芸術劇場 hitaru
北海道札幌市中央区北1条西1丁目 札幌市民交流プラザ 4F

中継会場
及び

札幌パークホテル

意見交換会場

北海道札幌市中央区南10条西3丁目1番1号



■主催：全国市議会議長会 ■後援：総務省

■協賛：全国市議会議員互助会・(仮)都市企画センター ■実施：第20回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

第20回

全国市議会議長会 研究フォーラム



「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」

◆ 主催者挨拶



全国市議会議長会会長
山形市議会議員

丸子 善弘
まるこ よしひろ

第20回全国市議会議長会研究フォーラムを、ここ札幌市において開催いたしましたところ、多数のご参加をいただき厚く御礼申し上げます。

本フォーラムは、全国の市区議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等について情報交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深めることを目的としております。

さて、令和5年の通常国会において、地方議会の役割及び議員の職務等の明確化などを内容とする地方自治法の一部改正法が成立するなど、多様な人材の地方議会への参画促進に向けた環境整備が進められています。

若者や女性、会社員など多様な人材の市議会への参画を促し、議会を活性化することは、多くの市議会に共通の重要な課題であります。

一方、令和5年の統一地方選挙では、無投票当選者の割合が高まるなど、特に小規模市議会における議員のなり手不足が深刻化しております。

今後は、人口減少の加速化や超高齢化の進展などにより、議員のなり手不足が多くの人に広がるのが危惧されており、多様な人材の市議会への参画を促す対策は、議員のなり手不足を克服する一助にもなると期待されております。

我々市議会は、各市の実情を踏まえ、主体的・持続的な議会改革を進め、それぞれ市の最高意思決定機関として、市民にとって魅力ある議会をつくる必要があります。

今回の研究フォーラムでは、「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」をテーマとし、各市における地方議会議員のなり手不足問題に係る事例を検証するなど、改めて地方議会の課題を整理した上で、その解決に向けた今後の方向性を展望します。

各方面からお招きする講師の方々をはじめ皆様方から活発なご意見をいただきながら広く討議し、実りある成果が得られますとともに、今後の活動の一助となることを祈念いたします。

◆ プログラム

■第1日目 8月27日(木) [会場] 札幌文化芸術劇場 hitaru
[中継会場] 札幌パークホテル 3F「エメラルド」

13:00	開会式
13:20	基調講演 「主権を預かる誇りと責任」 伊吹 文明 元衆議院議長
14:20	休憩
14:40	パネルディスカッション 「多様な人材の参画促進の観点から 地方議会議員のなり手不足問題を考える」 コーディネーター 辻 陽 近畿大学法学部教授 パネリスト 牧原 出 東京大学教授 白石 洋一 読売新聞東京本社政治部長 山下 節子 山口県宇部市議会議員 長内 直也 北海道札幌市議会議員
16:40	次期開催地挨拶
16:50	終了
18:00	意見交換会 [札幌パークホテル B2F「パークプラザ」]
18:45	意見交換会終了

■第2日目 8月28日(木) [会場] 札幌文化芸術劇場 hitaru
[中継会場] 札幌パークホテル 3F「エメラルド」

9:00	課題討議 「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」 コーディネーター 牧 瀬 稔 関東学院大学法学部地域創生学科教授 事例報告者 今井 康善 長野県岡谷市議会前議長 平神 純子 鹿児島県南さつま市議会議員 中野 進 石川県白山市議会議員
11:00	閉会式
11:30	視察

◆ 基調講演



講師
伊吹 文明 いぶき ぶんめい
元衆議院議長

昭和13年京都生まれ。生家は今も続く文久年間創業の室町の繊維問屋。京都大学経済学部卒業後、大蔵省(当時)に入省、英国駐在、蔵相秘書官を経て、昭和58年より衆議院議員(当選12回)。労働大臣、国家公安委員長、文部科学大臣、財務大臣、自民党幹事長、衆議院議長を務める。令和3年9月議員引退。現在も講演、テレビ出演や各界のご相談等にも対応している。

◆ パネルディスカッション



コーディネーター
辻 陽 つじ あきら
近畿大学法学部教授

1977年生まれ。京都大学大学院法学研究科博士後期課程中途退学。京都大学博士(法学)。近畿大学講師、准教授を経て、2016年より現職。首長一議会関係といった地方自治体における制度構造に関心をもち、近年は米国との地方自治制度の比較にも関心を寄せる。著書に『戦後日本地方政治史論』(木鐸社、2015年)、『日本の地方議会』(中公新書、2019年)、『テキストブック地方自治(第3版)』(共著、東洋経済新報社、2021年)など。



パネリスト
牧原 出 まきはら いづる
東京大学教授

愛知県西尾市生まれ。東京大学法学部卒業。東京大学法学部助手、東北大学法学部助教授、東北大学大学院法学研究科教授を経て、2013年4月より現職。総務省自治体戦略2040構想研究会座長代理、第32次・第33次地方制度調査会委員、総務省持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会委員。専攻は行政学・政治学。論文に「新型コロナウイルス時代の都道府県・市町村」「ガバナンス」2020年7月号、「いよいよオンライン会議」としての地方議会の可能性」『地方自治』第880号、「改正地方自治法における国の一般的な指示権はどう作動するか?」『地方自治』2024年11月号



パネリスト
白石 洋一 しらいし しょういち
読売新聞東京本社政治部次長

1976年、鳥根県大田市生まれ。鳥根県立松江北高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒。99年読売新聞東京本社入社。大津、千葉両支局を経て、2005年から政治部。首相官邸や与野党、外務、防衛両省などの取材を長く担当。新潟支局でも勤務。現在は政治部次長としてコラムを執筆。アメリカのダウ・ジョーンズ社との協業で、法人向けの新しいデジタルメディア「DOW JONES 読売新聞 Pro」も担当。共著多数。



パネリスト
山下 節子 やました せつこ
山口県宇部市議会議員

山口県宇部市出身。1976年中央大学法学部卒業。2007年5月から宇部市議会議員を務め、連続5回当選。現在5期目。その間、総務財政委員会委員長、文教民生委員会委員長等を歴任。2023年5月、初の女性議長として第39代宇部市議会議員に就任し、2025年5月には第40代議長に再任。議員活動の傍ら、宇部市日中友好協会会長、宇部市柔道協会顧問、NPO法人・国際環境支援ステーション理事を務めるなど、幅広く様々な活動を行っている。



パネリスト
長内 直也 おさない なおや
北海道札幌市議会議員

昭和39年札幌市生まれ。北海道大学大学院工学研究科修了。同大学院では寒冷地における新エネルギーの開発を研究。その後、一度金融業界へ。平成11年5月札幌市議会議員に初当選。現在7期目。総務委員会委員長、建設委員会委員長、文教委員会委員長、議会運営委員会委員長等を歴任。今年4月札幌市議会議員に就任。大学院時代の研究で得た知識と経験を活かし、専門家の一人として北海道・札幌のGX推進に意欲を燃やしている。

◆ 課題討議



コーディネーター
牧瀬 稔 まきせ みのる
関東学院大学法学部地域創生学科教授

法政大学大学院人間社会研究科博士課程修了。横須賀市役所(横須賀市都市政策研究所)、(公財)日本都市センター研究室、(一財)地域開発研究所等を経て、2017年より関東学院大学に勤務。関東学院大学社会連携センター長、関東学院大学地域実践研究所長、社会構想大学院大学特任教授等を兼ねる。昨年度は、北上市、日光市、ひたちなか市、東大和市、新宿区、旗津市、西条市、太子町議会等の政策アドバイザーとして関わった。



パネリスト
今井 康善 いまい やすよし
長野県岡谷市議会前議長

1966年10月生まれ。東海大学理学部中退。家業の化粧品店を経営し、平成11年より有限会社フキドウ代表取締役。平成27年5月から岡谷市議会議員を務め、現在3期目。令和元年5月から総務委員長、令和3年5月から副議長、令和5年5月から第25代岡谷市議会議員を歴任。令和5年の統一地方選挙での定数割れ無投票を機に、議会では「なり手不足解消」へ向けたシンポジウムや市民との対話集会を開催。選挙公報が発行されなかったため、マニフェストスイッチで各議員の公約を市民と共有した。



事例報告者
平神 純子 ひらがみ じゅんこ
鹿児島県南さつま市議会議員

1957年鹿児島県大浦町生まれ(南さつま市)。2010年鹿児島大学大学院人文社会科学部研究科法学専攻修士課程修了。1995年(38歳、大学4年生)臨月の選挙で初当選。県議選を含め10回選挙6勝4敗(2回は無投票当選)。1996年「鹿児島県内の女性議員を100人にする会」を立ち上げ、「全国自治体女性議員マップ」作成、候補者発掘から選挙までボランティアで関わる。県内の女性ゼロ議会6自治体の解消に向け奮闘中。



事例報告者
中野 進 なかの すずむ
石川県白山市議会議員

1969年生まれ。高校からラグビー部に所属し、社会人になってもクラブチームで続けたほどの体育会系。平成29年に初当選し、現在3期目。議会では、令和3年実施の市議会議員選挙における出馬状況や投票率低下を機に持続可能な議会の実現を目指し、議員のなり手不足等の問題解決や将来の議員像に対する認識を市民と共有するため、MGK(みんなでギカイを考えるキカイ)を発足。当時副議長として、メンバーの中心となり取り組んだ。



その他報告書

令和 7 年 4 月 30 日

北上市議会議長 菊池 勝 様

北上市議会 無会派（公明党）

議員 16 番 熊谷浩紀

私が参加した国交省への市要望活動について次の通り報告します。

【国土交通大臣への要望書手交】

期日	令和 7 年 4 月 10 日
場所	東京都千代田区霞が関 2-1-3 中央合同庁舎 3 号館 国土交通省
同行者	小原享子議員、小林正信県議、庄子賢一衆議院議員、八重樫 浩文市長、菊池勝議長、都市整備部職員 3 名
要望書	* 別紙参照
所感	八重樫浩文市長、菊池勝議長、北上市都市整備部職員と共に、小林正信県議、小原享子議員、そして私は国土交通省、中野洋昌国土交通大臣に対して要望書の手交に同席させていただきました。インフラ等整備に対する要望ということで、大臣は前もって北上市の実情を把握されており、市長とのお話にもスムーズに流れるように進みました。時間は 20 分弱、あっという間でした。前向きな返答を頂き、市長はこの積み重ねによる地方の問題や市の諸課題に要望を通して、実現していくのが大変なことと改めて認識しました。そして議長も数々の省庁への同行活動、大変な公務だと思い、改めて勉強になりました。

令和7年4月10日

国土交通大臣 中 野 洋 昌 様

要 望 書

北上市長 八重樫 浩 文

北上市におけるインフラ等整備に関する要望

岩手県北上市の政策の推進、産業の支援につきましては、日頃より格別の御高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

当市を擁する岩手県南地域は、東北新幹線、東北縦貫自動車道、いわて花巻空港などの高速交通網の好条件を活かした企業誘致が活発化し、国道4号沿線を中心に工業団地等の基盤整備を進めてきた結果、自動車関連産業、半導体産業、産業用機器等の集積が行われてきました。

更に、平成31年3月の東北横断自動車道釜石秋田線の全線開通により、まさに北東北の交通の要衝として、大手企業による大規模投資が進むとともに、物流の2024年問題の課題解決に向けた中継輸送拠点としての新たな物流倉庫の建設も加速し、岩手県の「ものづくり産業」を大きく牽引する重要な地域となっております。

一方で、岩手県は33市町村のうち約8割の26市町村が消滅可能性自治体と指摘されている厳しい状況にあり、県南地域における物流インフラ整備は更なる企業集積による雇用の創出や人口流出の抑制にもつながり、その効果は県土全域に及ぶことが期待されております。

そのような中、国においては「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を集中的に実施いただいているところではありますが、当市においてはものづくり産業の拠点都市として、今後、激甚化・頻発化する大規模自然災害に対応していくため、国土強靱化施策のさらなる加速化・進化を図る必要があります。

以上のことから、令和7年度に策定が見込まれている「国土強靱化実施中期計画」においては、施策の一層の重点化を図り、災害に屈しない強靱化国土づくりを進めるとともに、これらにかかる予算について政府が20兆円を超える額を示したことから、地方としても期待しているところであります。これらの予算を確保していただくとともに、当市の事業として次のとおり要望しますので特段のご配慮をお願いします。

次のとおり要望しますので、特段の御配慮をお願い申し上げます。

要望項目一覧

- 1 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域産業構造インフラ整備推進型）の道路事業への支援について
- 2 北上川流域の治水について
- 3 再開発事業に関する支援について
- 4 国道4号岩手県南地域拡幅の整備促進について
- 5 秋田自動車道四車線化の整備促進について

要望項目 1

新しい地方経済・生活環境創生交付金の道路事業への支援について

北上市の北上工業団地に立地するキオクシア岩手は、NAND型フラッシュメモリをはじめとする最先端半導体を製造しており、令和6年7月には2棟目の製造棟が完成し、令和7年秋の稼働に向けて準備が進められています。キオクシア岩手の半導体工場の拡張は、国家的なリーディングプロジェクトのひとつであり、道路整備等の関連インフラを一体的かつ集中的に整備する必要があります。

当市では、この2棟目の工場稼働に合わせて下水処理施設の増設を進め、令和5年度からデジタル田園都市国家構想交付金の地域産業構造転換インフラ整備推進タイプを活用し、令和7年4月に供用開始しております。

一方、キオクシア岩手の操業開始以降、2,000人の雇用が創出され、北上工業団地への物流及び人流が著しく増加し、団地周辺では慢性的な渋滞が発生しています。2棟目が稼働することにより、さらに1,000人規模の雇用創出が見込まれることから、通勤時間帯を中心に南側の市街地からの北進方向の渋滞が懸念されております。

また、団地西側のエリアには岩手県立中部病院や北上流通基地、北部産業業務団地が隣接しており、北上工業団地との東西の往来が幹線道路である市道飯豊秋葉線に集中し、渋滞が発生しています。

このような状況から、通勤時の交通混雑や物流の効率化、交通分散による渋滞解消を図るため、社会資本整備総合交付金を活用し、周辺道路の整備を行ってまいりました。

[要 望]

次の道路は、令和7年3月に新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域産業構造インフラ整備推進型）の対象として採択され、整備を行っておりますので、令和7年度以降も引き続き本交付金による継続的かつ安定的な財政的支援を要望します。

- (1) 市道川原町南田線整備事業
- (2) 市道飯豊成田線整備事業

要望項目 2

北上川流域の治水について

北上川流域では、昨今の豪雨により浸水被害等が報告されております。

北上川左岸の無堤防地区である黒岩地区では、これまで水田等耕作地の広がる地区でしたが、近年、住宅等の整備が進んでいます。戦後3番目の規模となった平成14年7月の洪水に続き、平成19年9月洪水で住家の床上浸水を中心に甚大な浸水被害が発生しております。

また、北上川右岸の小鳥崎地区は、平成19年9月洪水で住家2戸、非住家3戸が床下浸水する事態が発生しております。二子地区の堤防整備が完了し、黒岩地区の堤防整備が推進することにより、洪水時において下流に位置する本地区の浸水被害が懸念され、浸水被害防止対策が緊急の課題となっています。

[要 望]

(1) 黒岩地区堤防整備促進

現在、主要地方道花巻北上線の改良事業と連携を図りながら事業を進めていただいているところですが、早期に治水事業の効果が発現できるよう事業の促進を要望いたします。

(2) 小鳥崎地区から珊瑚橋北側までの堤防の延伸

浸水被害対策として、二子地区以南珊瑚橋北側までの堤防整備の延伸を要望いたします。

要望項目 3

再開発事業に関する支援について

北上市では市内中心部に老朽化した建物が多数あり、安全性の確保などが課題となっておりますが、不動産の需要が少ないことや市の財政状況により更新が進んでおりませんでした。

しかし近年、大型工場の立地が続き、住居、ホテル等の建設需要が高まっていることもあり、民間主導の再開発事業により課題解決を図ろうとしております。

そうした中、全国的に建設費や人件費等が高騰しており、人口規模が小さい地方都市では、現在の補助メニューを最大限に活用したとしても保留床の購入額が高騰分に追いつかず、事業の成立が難しい状況となっております。

現在当市では、複数地区で再開発事業実施に向け、対象エリアの地権者が再開発準備組合やまちづくり協議会を立ち上げ、準備を進めている段階であり、国のさらなる支援の拡充が必要な状況となっております。

[要 望]

現在の市街地再開発事業では、調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費、建築物の防災性能の強化費が交付対象とされておりますが、人口規模の小さい地方都市については、次に掲げる経費についても交付の対象としていただきますよう要望いたします。

- (1) 所有者が1者である建物の建築費の一部
- (2) 共同施設の専有部に係る建築費の一部
- (3) 建築物の除却費全額

要望項目 4

国道4号岩手県南地域拡幅の整備促進について

花巻市、北上市、奥州市、金ケ崎町の3市1町では、国道4号岩手県南地域拡幅整備促進期成同盟会を設立し、国へ要望活動を行っております。

県南のこの地域は、東北新幹線、東北縦貫自動車道、いわて花巻空港などの高速交通網の好条件を活かした企業誘致が活発化し、国道4号沿線を中心に工業団地等の基盤整備を進めた結果、自動車関連産業、半導体産業、産業用機器等の集積が行われてきました。

更に、東北横断自動車道釜石秋田線の全線開通により、まさに北東北の交通の要衝として、大手企業による大規模投資が進むとともに、物流の2024年問題の課題解決に向けた中継輸送拠点としての新たな物流倉庫の建設も加速しており、岩手県の「ものづくり産業」を大きく牽引する重要な地域となっております。

しかしながら、岩手県南地域の花巻市から奥州市までの国道4号は、未だ2車線区間が多く、このことが、物流と産業が集積する当地域の経済発展に少なからず影響を及ぼしております。円滑な物流確保による企業支援の軸となる国道4号は、「地域の大動脈」としての拡幅整備が必要不可欠となっており、現在事業中の4車線化等工事の早期完成を要望いたします。

[要 望]

- (1) 北上拡幅 北上市相去町笹長根～北上市村崎野19地割間の約12.2kmの事業促進
- (2) 金ケ崎拡幅 金ケ崎町西根字土橋上～同六原東間町間の約5.2kmの事業促進
- (3) 水沢東バイパス 奥州市水沢真城字東大深沢～佐倉河字十文字間の約9.6kmの事業促進
- (4) 水沢金ケ崎道路 金ケ崎大橋～水沢東バイパス北間の3.1kmの事業促進
- (5) 北上花巻拡幅 北上市村崎野～花巻市山の神間の約3.1kmの事業促進

要望項目 5

秋田自動車道四車線化の整備促進について

秋田自動車道は、平成9年7月の全線開通以来、秋田県と岩手県を結ぶ重要路線として利用されており、沿線住民にとって安全・安心な生活を送るために欠かせない路線となっております。

平成31年3月9日には東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通し、日本海側の秋田港と太平洋側の釜石港が高速道路ネットワークで繋がりました。同年3月には、秋田自動車道湯田IC～横手IC間の約7.7kmの4車線化が事業化されたことを皮切りに、令和6年3月に横手北スマートIC～大曲IC間の7.9kmが新たに事業認可され、残す暫定2車線区間は北上JCT～北上西IC間の6.2kmとなりました。

岩手県内への自動車、半導体製造企業の進出・増設に伴い、秋田自動車道・国道107号沿線では秋田県、岩手県内ともに部品を製造する企業等の進出が顕著となっております。県境を越えて広域の産業振興による安定した生活基盤の確立が期待される地域ですが、積雪や災害などによりたびたび交通に支障をきたしております。定時性担保を要求される部品供給、通勤、大型製造品出荷等による日本海から三陸沿岸までの高速道路網の充実は、東北で操業する世界的企業を支える生命線でもあり、産業支援・産業振興に直結するだけでなく、沿線での定住、人口減少対策の大きな一手になると考えるため、更に踏み込んだかたちでのインフラ整備が必要であります。

[要 望]

秋田自動車道北上JCT～大曲IC間の暫定2車線区間約42kmのうち、唯一の4車線化未事業化区間である「北上JCT～北上西IC間」6.2kmの早期事業化と、全線4車線拡幅の早期実現を要望いたします。